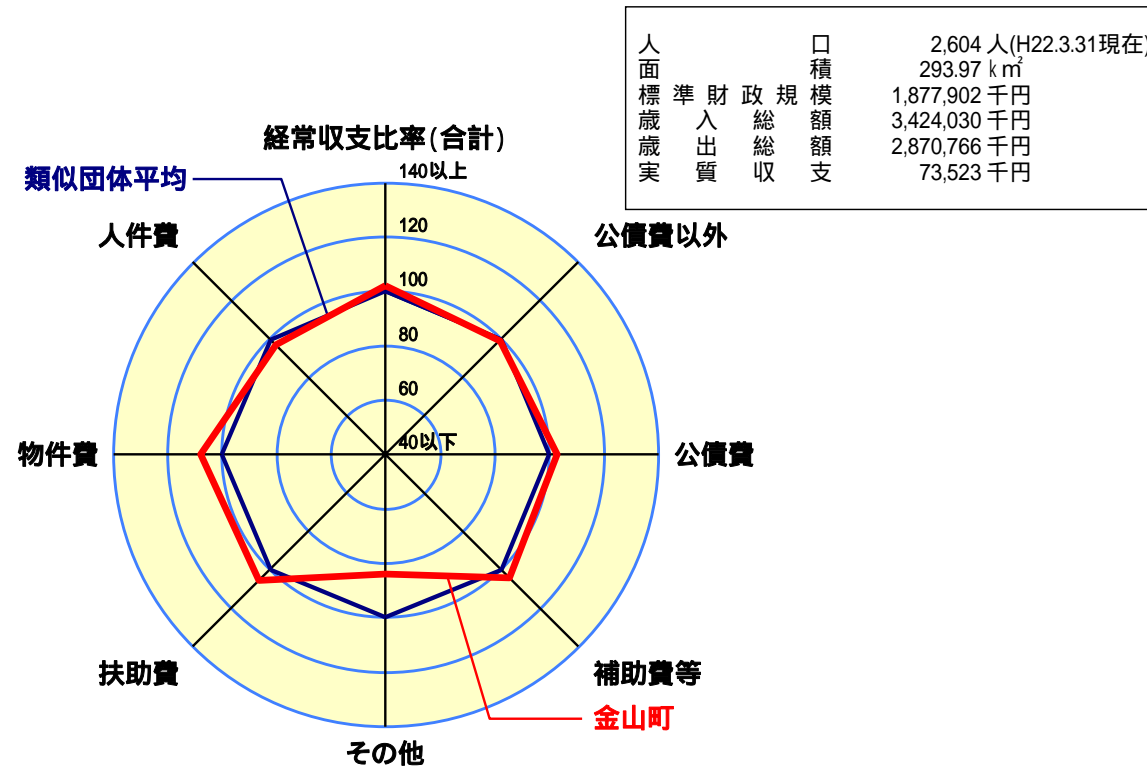
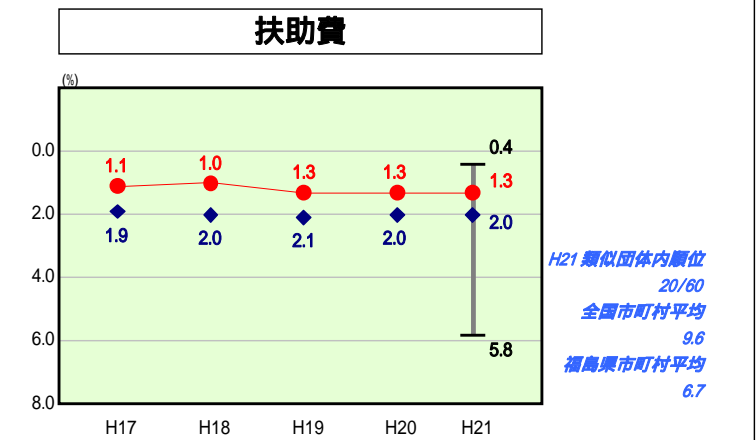
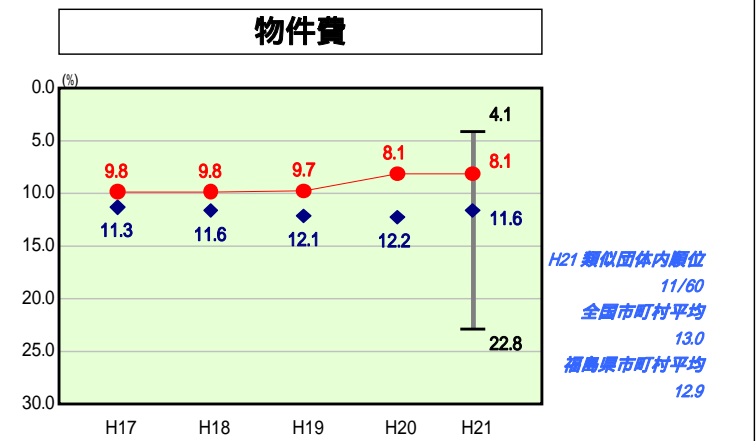
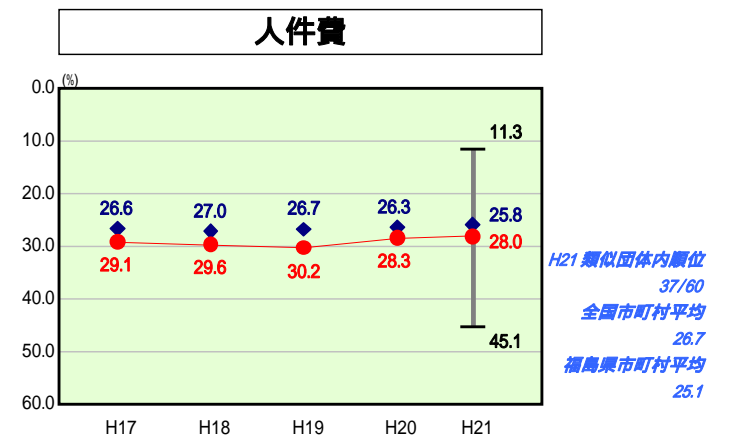
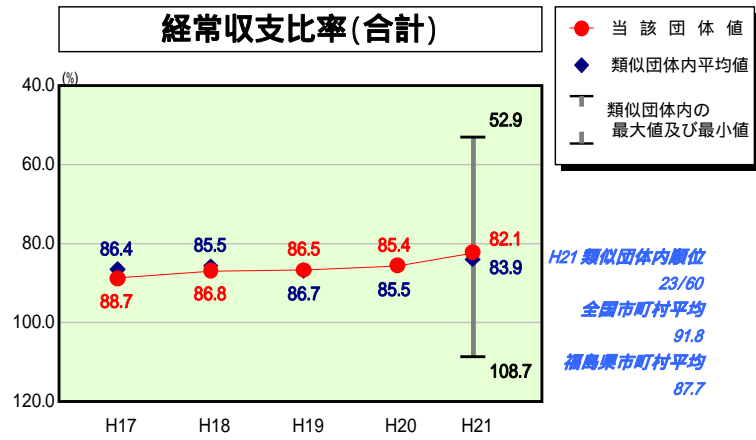


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

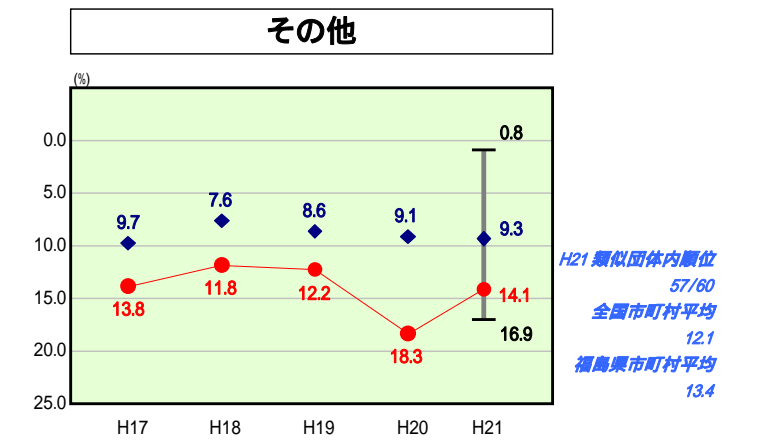
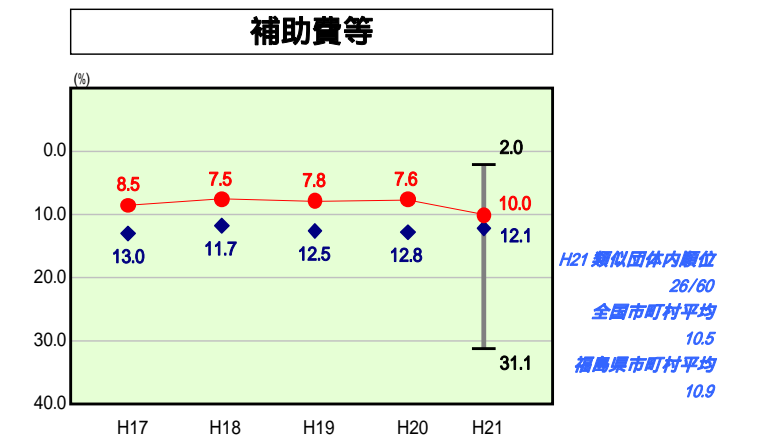
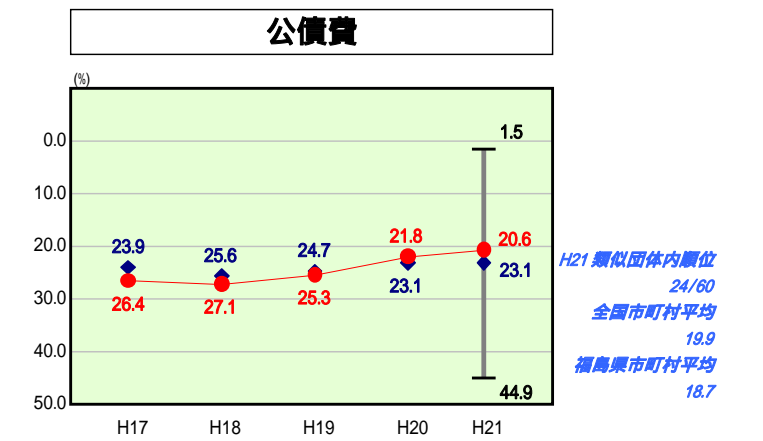
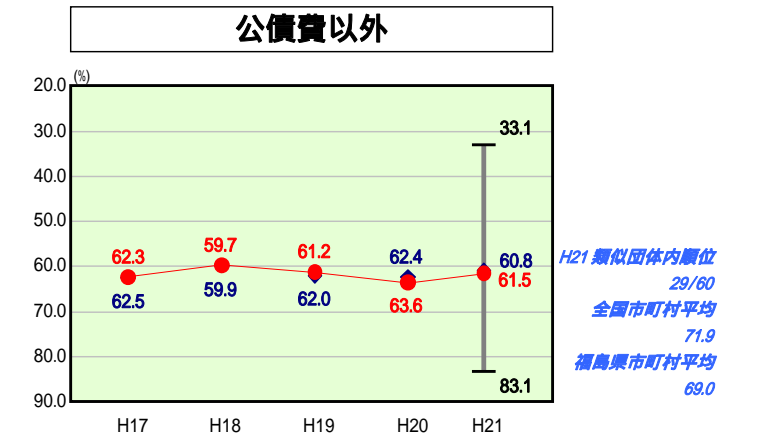
分析欄

経常収支比率
 近年は82%から89%の範囲で推移しており、類似団体平均程度を保っている。今後は、近年の起債事業抑制の効果で公債費は減少傾向にあるものの、引き続き町税と地方交付税(臨時財政対策債を含む。)を主とした一般財源の減が見込まれるため、義務的経費の削減と事業の重点化を図り、現在の数値の維持に努めたい。(交付税の増減にもよるが、数値の改善は非常に困難な状況であるため現状維持が目標。)

人件費及び人件費に準ずる費用
 人口1人当たり決算額トータルでは類似団体平均を8,963円下回ってはいるものの、退職手当組合負担金や公営企業(法非適)等に対する繰出しが割高となっている。定員管理計画による目標値は既に達成しているが、今後も住民サービスに支障をきたさない範囲で人件費の削減に努めたい。

公債費及び公債費に準ずる費用
 人口1人当たり決算額において類似団体平均より8,765円高めではあるが一般会計債は年々減少しており、近年の起債事業抑制の効果が現れている。公営企業債についても簡易水道や合併浄化槽の整備により高水準で推移してきたが、今後は類似団体程度で推移する見込みである。実質公債費比率においても21年度決算において18%を割り込み、起債許可団体から協議団体へと改善した。債務負担行為も21年度で完了したが、22年度以降も各種重点事業が計画されているため、地方債の借入れも計画的に実施していく必要がある。

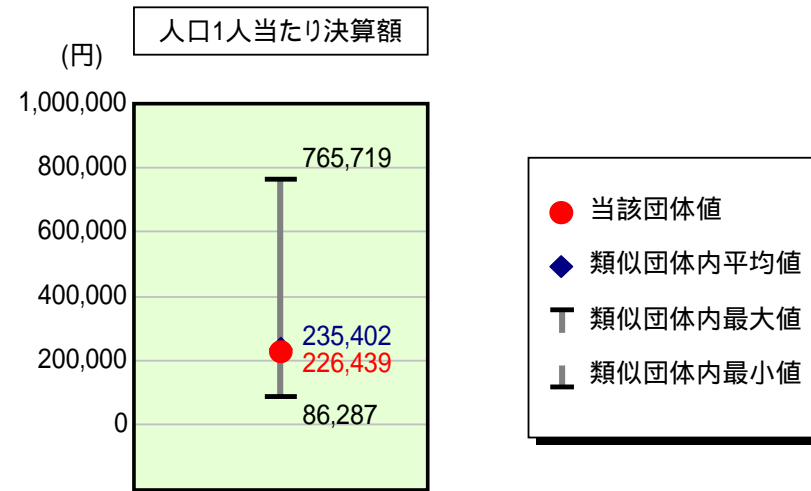
普通建設事業費
 近年の一般財源の減少に伴いかなり抑制してきたので、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。21年度は前年度比61.0%増となっているが、これは国の経済対策に伴う臨時交付金事業(20年度からの繰越を含む。)によるものである。今後は起債事業を抑制しつつ、事業を優先的・重点的に選択し類似団体平均程度の事業費の確保を目標としたい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



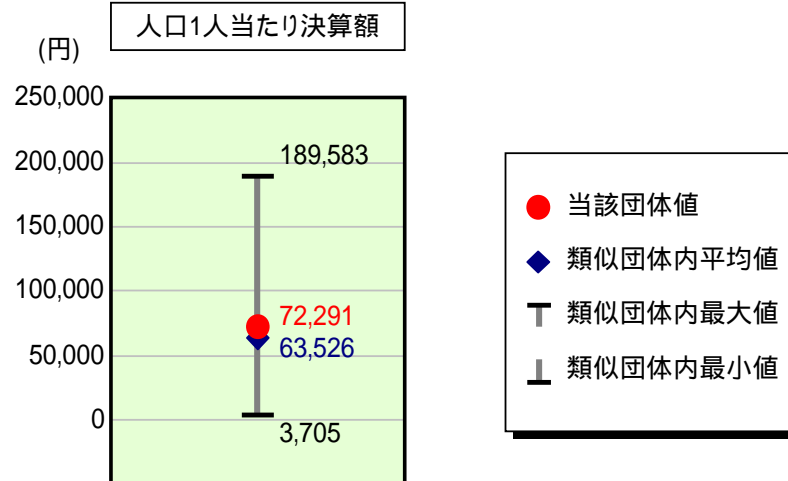
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	568,752	218,415	199,441	9.5
賃金(物件費)	24,164	9,280	18,254	49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	69,498	26,689	21,203	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,284	16,622	8,755	89.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,009	5,380	5,387	0.1
退職金	130,060	49,946	20,401	144.8
合計	589,647	226,439	235,402	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.20	23.10	3.90
ラスパイレス指数	96.4	91.5	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

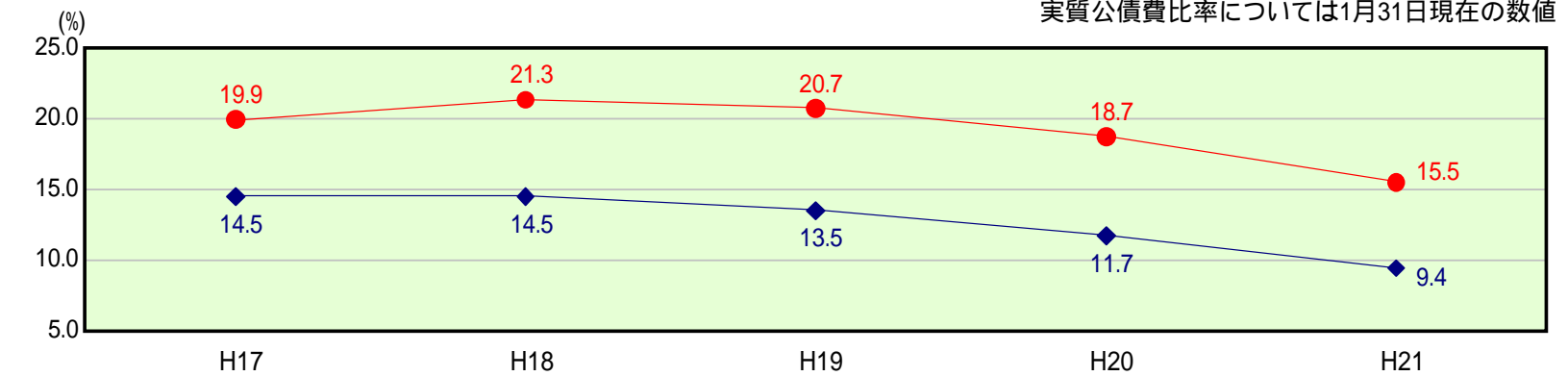


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

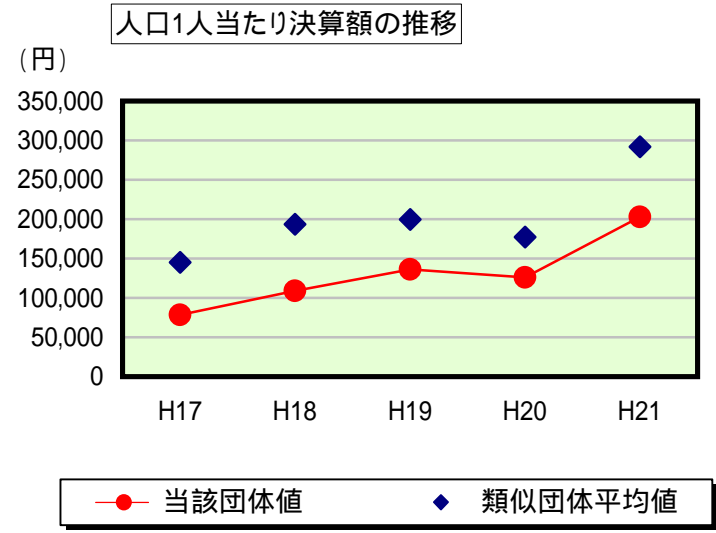
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	441,010	169,359	170,173	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,580	27,104	28,143	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,716	2,195	10,791	79.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,138	2,741	2,548	7.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	72	74	2.7
特定財源の額	1,393	535	8,501	93.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	334,991	128,645	139,761	8.0
合計	188,247	72,291	63,526	13.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	229,177	78,566	28.2	145,084	42.8	14.6
うち単独分	179,180	61,426	24.3	86,352	45.1	20.8
H18	308,013	108,993	38.7	193,373	33.3	5.4
うち単独分	256,237	90,671	47.6	111,830	29.5	18.1
H19	373,771	136,115	24.9	199,737	3.3	21.6
うち単独分	283,009	103,062	13.7	128,289	14.7	1.0
H20	334,570	126,063	7.4	177,060	11.4	4.0
うち単独分	295,679	111,409	8.1	100,790	21.4	29.5
H21	528,464	202,943	61.0	291,917	64.9	3.9
うち単独分	419,745	161,192	44.7	163,714	62.4	17.7
過去5年間平均	354,799	130,536	17.8	201,434	9.5	8.3
うち単独分	286,770	105,552	18.0	118,195	8.0	10.0